

地域の取り組み事例 No.19

川尻活魚蓄養グループにおける所得向上への取り組み

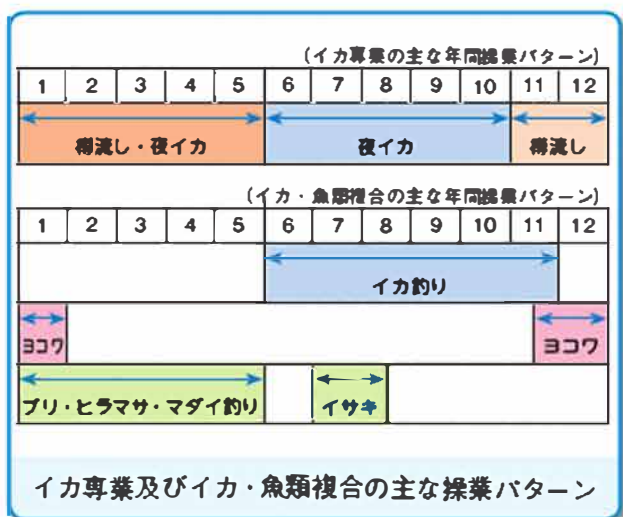
山口県農林水産部水産振興課経営体育成班 主任 土井 健一

山口県漁業協同組合川尻支店は、イカの一本釣漁業が盛んな本州最西北端向津具半島にあり、漁獲物の5割以上をケンサキイカが占めています。同支店は、市の中心部にある県漁協仙崎地方卸売市場から遠く、運搬時間が長いことから、鮮度低下により、他の支店よりも魚価が安いという状況がありました。また、イカ漁の最盛期である夏場は、ケンサキイカが大量に漁獲され、値崩れを起こすこともしばしばありました。

この課題を解決するために、平成20年6月に、同支店でイカ釣漁業を行う12隻のうち漁労長の年齢が50歳以下の7隻で「川尻活魚蓄養グループ（以下「グループ」という。）」を組織しました。

活イカ出荷

実は正式にグループが発足する前の年から、後に正式メンバーとなる有志により出



活魚水槽からの出荷状況

荷試験が始まっていました。有志のメンバーはその取り組みを通じ、価格の安定による所得の向上に向けた活イカ出荷の必要性を感じてきました。反面、漁船から直接活魚運搬車に積み込む方法では、まとまった量が必要な活イカ出荷に対応できないことや、漁を途中で切り上げて帰って来なければならないことなど、非効率な側面を実感していました。これを克服するため、平成20年度に国が新たに創設した事業（沿岸漁業者経営改善促進グループ等取組支援事業）を活用して活魚水槽の整備を行うことにしました。これが、グループの正式な活動の発端となりました。

取水の問題や資材高騰による事業費の増加など、様々な課題を克服し、平成21年2月に活魚水槽が完成しました。その年の5月からグループのメンバーは本格的に活イ

カ出荷を始めるとともに、地元旅館への出荷、朝市での販売など地産・地消にも努めてきました。翌年には景気後退の煽りを受け活イカの需用が減少するという逆風に見舞われましたが、皆が営業マンとなって、販路拡大に積極的に取り組んだ結果、取引先を増やすことができました。

複合漁業経営への転換

県の定めた一本釣漁業（日本海）経営指針に基づき、グループでは、ケンサキイカに周年依存した操業から複数魚種を対象とした操業に切り替えることにしました。これにより、ケンサキイカへの依存度が減り、資源が上向いているサワラや、時期的に漁獲が多くなるイサキやヨコワ（クロマグロの小型魚）を対象とした曳き縄釣りを導入する等により、漁業経営の安定化を図ることができました。

鮮度保持

加えて、魚類を出荷する際の単価向上対策として、グループでは、船上・出荷時における規格統一・鮮度保持対策にも取り組



氷血締めシールが貼られた魚



氷血締めの実技講習

んできました。なかでも、水揚げ後に船上で延髄刺殺→アギ（首）折り・エラ除去→魚体を折り曲げての血抜き→水氷処理の手順で行う「氷血締め」について、鮮度保持技術講習会を開催するなど、生産者だけでなく、市場関係者、仲買業者を巻き込んで取り組んできました。

今後のグループの方向性と県の施策

グループでは、構成員同士が互いに切磋琢磨しながら、漁獲情報を共有化し、効率的な操業を行っています。また、継続して共同出荷の取組や活イカの安定供給、販路拡大、鮮度保持などに取り組み、所得の向上を目指して頑張っています。

県では漁業経営の効率化を支援するため、海水温の上昇等により不安定となっている日本海の漁場形成要因を分析し、漁場形成を予測するシステムの開発や、神経締め等による魚種毎の鮮度保持技術の開発・普及、旬の「見える化」に向けた成分分析等の開発を新たな施策として取り組むこととしております。今後とも、普及指導員の活動を通じて、開発された成果を漁業者に普及させたいと考えています。